

秩父・本庄・児玉・寄居



EV設備など採択

ビジネス6事業者に補助

コロナ禍における地域内の新規事業チャレンジをサポートしようと、長瀬町はスタートアップ支援事業「ながせ町ビジネスコンテスト」を開催。9月のプレゼンテーション審査を経て、採択事業に選定した町内外6事業者に対し13日、大沢タキ江町長が町役場で採択決定通知書交付した。町は同6事業者の取り組みに総額2000万円(事業者最大500万円を補助し)、地域活性化を図る。(中野春夫)

(長瀬)

町は6月から、町内で新たな事業を計画している企業や個人事業主を募集。計26事業者が提案し、順次採択進



「EV充電器設置・秩父地域脱炭素化」の事業で包括的連携協定を結んだ大沢タキ江町長(右)とブラゴの大川直樹社長。13日午後3時ごろ、長瀬町役場

策の中から、「コーヒースタンド事業」「アウトドアスイーツキット開発」「Miniニタービジネス」など、町の活性化につながる事業を採択した。中でも、採択事業者ブラゴ

町とブラゴとの間で包括的連携協定が結ばれた。同事業は、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、国の政策「2050年カーボンニュートラル」に向けてEV普及を促進し、観光地・長瀬としてのさらなる魅力向上につながる取り組み。

ブラゴは今後、町の補助金で町内拠点にEV充電スタンド2台を設置するほか、EVでの旅の企画化やトラブルガイドの作成、防災・災害対策などを進めていく。また、町との連携協定により、支援期間の本年度以降も、充電関連サービスの社会実装に向けた取り組みを継続していく。

協定調印式で大沢町長は「町の景観保持と観光業のさらなる発展のため、脱炭素化の推進に官民一体で取り組んでいこう」とあいさつ。ブラゴの大川直樹社長(右)は「チャレンジを開始できることに深い喜びと責任感を感じている。続けたい未来を創るというコンセプトの下、長瀬町の活性化に貢献していきたい」と話した。